

各種会議・研修会等開催概要(令和 7 年 4 月～9 月分)

○ 青森県保健協力員会等連絡協議会令和 7 年度総会並びに研修会を開催 (5/16)

冒頭、主催者挨拶で成田津江会長（弘前市）は、日頃の活動に対する関係各位の協力に感謝の意を表するとともに、今年度は「保健協力員の活動を活性化することを目的に『保健協力員活動の実態調査』を実施し、その結果を報告会で共有し、各地域での活動等を皆さんとともに考えていきたい」と述べた。

続いて、宮下宗一郎青森県知事と新井山洋子青森県在宅保健師の会会長の祝辞後、議案審議に入り、上程された 4 件の議案は全て原案どおり可決承認され、県統一活動スローガンを掲げて活動することを確認した。また、任期満了に伴う新役員の選任結果を報告し、総会は終了した。

総会に引き続き行われた研修会では、五戸町保健協力員会（三浦浩子会長）から活動発表をいただいた。当町は、ケーブルテレビでの CM 放送など受診勧奨のための様々な活動内容の紹介と併せて、普段の毎戸訪問の様子を寸劇で披露し「これからも町の健診受診率向上と健康づくりのため皆で力を合わせて頑張りたい」と今後の抱負が語られた。

座長を務めた弘前大学大学院医学研究科社会医学講座の中路重之特任教授は「活動発表の中の困ったこととして『職場で健診を受けている人もいないところもあるため、そういった部分を市町村が拾っていく必要がある。また『病院を受診しているため健診は受けないという人が多い』ことについては、医療機関は病気を診るところであるため、指導を受けることができる市町村の健診の方が受診する価値があると思っている。早く病気を見つけることの大切さを住民にできるだけ分かってもらうため、今後とも頑張っていたきたい」と激励した。

最後に、国立大学法人弘前大学医学部附属病院耳鼻咽喉科頭頸部外科講師の後藤真一先生から「耳の聴こえと認知症のつながり」について講演いただいた。同氏は「加齢性難聴は 50 代から徐々に出現し、60 代では 3 人に 1 人、70 代後半では半数以上が難聴で悩んでおり、女性に比べて男性の方が聴こえは悪い傾向にある。難聴は自覚がない人が多く 60 代から隠れ難聴が増え始めるものの、仕方がないものとして耳鼻科を受診しない人も多い。難聴の発症がコミュニケーションの低下や社会的孤立、うつ病の発症に繋がるほか、聴覚神経の活動低下が脳の萎縮に繋がり認知機能の低下に繋がる」と述べた。

参加者からは「今まで触れることのなかったテーマで勉強になった」「昨年より耳の聴こえがあまり良くないため、気になっていることがたくさん聞けてよかった」「居住する地区も年々高齢化が進んでおり、耳が遠くなったという

人が多い中で、生活習慣が耳の聴こえにも影響すると聞いて驚いた」などの感想が寄せられた。

○ 青森県の自治体診療施設に対する緊急的な財政支援に向けた要望活動を実施
(5/12)

高樋会長（黒石市長）、工藤副会長（南部町長）、山田副会長（大鰐町長）のほか、津島衆議院議員、神田衆議院議員、滝沢参議院議員、泉谷県健康医療福祉部次長、舛甚国保連合会常務理事らが厚生労働省と総務省を訪ね、本県の自治体診療施設に対する緊急的な財政支援に向けた要望活動を展開した。

これは過般開催の青森県自治体病院開設者協議会第133回通常総会において、令和6年度における自治体病院・診療所の収支状況の悪化を懸念する意見を受け、令和8年度の次期診療報酬改定を待たず、国に対して緊急的な財政支援を求めるため実施したものである。

厚生労働省では、森光医政局長と鹿沼保険局長と個々に面会し、本県の自治体診療施設の厳しい経営の実情を訴えるとともに、本年度国が医療施設等を緊急的に支援する病床数適正化支援事業の要件を再考し、民間だけではなく、自治体病院を含めた全ての医療機関を支給対象とすることや、交付金や補助金等による緊急的な財政支援、物価・賃金の上昇に対応する新たな診療報酬の仕組みの導入を求めた。

両氏は本県の実態について理解を示し、改善に向けて取り組む旨発言された。

また、総務省では富樫総務副大臣と面会し、本年度創設された病院事業債の経営改善推進事業について、適用期間の拡大や起債要件の緩和と柔軟な活用に向けて見直しを求めたところ「公立病院の実態等を踏まえ、適切に対応していきたい」との回答があった。

○ 山本むつ市長を会長に選任（青森県自治体病院開設者協議会理事会組織会・
6/23)

任期満了に伴う理事会組織会を開催し、正・副会長に次の方々を選任した。

会 長 山本知也 むつ市長（新）

副会長 工藤祐直 南部町長（再）

副会長 山田年伸 大鰐町長（再）

任期は令和7年6月27日から令和9年6月26日までの2年間。

○ 令和 6 年度事業報告・決算等を可決承認（青森県自治体病院開設者協議会第 134 回通常総会・7/9）

冒頭、主催者挨拶で山本会長は「前任の高樋会長は、3 期 6 年間にわたり、本県の医療従事者不足と財政赤字対策に積極的に取り組まれるなど、これまでのご功績に対し改めて敬意を表する。高樋前会長の『地域医療を守るという強い使命感』を継承し、会員の皆様方のご協力を賜わりながら、両副会長ともども、会務の円滑な運営に渾身の努力を傾注する所存である」と今後の会務執行に意欲を示した。

引き続き、長年の課題である医師不足問題について触れ、様々な施策により臨床研修医や専攻医が増加するなど一定の成果が表れているとしながら「今後も魅力ある研修プログラムや職場環境の整備に努め、研修修了後も県内に定着いただけるよう、開設者としても医療現場の声を聞きながら諸対策に取り組む必要がある」との考えを示した。

その後、自治体診療施設事業の発展に尽力された65名の方々に対する会長表彰を行った。

続いて、守川県健康医療福祉部長の来賓祝辞の後、山本会長を議長として議案審議に入り、上程された議案はいずれも原案どおり可決承認された。

最後に「本県の地域医療を県全体で支える仕組み」について意見交換した結果、地方独立行政法人の設立などによる自治体診療施設運営や、県が考える将来の在るべき医療提供体制の提示を求め、宮下知事への要望活動を行うことを決定した。

○ 令和 6 年度事業報告・決算等を可決承認（国保連合会第 159 回通常総会・7/9）

冒頭、主催者挨拶で高樋理事長は、令和 6 年度の会務運営について「年間 2,500 億円を超える国保及び後期高齢者の医療費や 1,400 億円まで増加した介護給付費などの各審査支払業務をはじめ、『保険者努力支援制度』に関連する健康づくり事業や医療費適正化事業への支援に努めた。また、国の保健医療対策への協力の一環として、令和元年度から実施した風しんの『抗体検査・予防接種費用』の請求支払業務、さらに令和 3 年度から実施した新型コロナワクチン予防接種の『住所地外実施分』に係る請求支払業務については、令和 6 年度をもって無事に終了した」と報告した。

次に、懸案の国保保険料水準の完全統一については「昨年国が示した『加速化プラン』において、遅くとも令和 18 年度までに達成するという目標が設定されているが、本県では令和 12 年度賦課分からの実現を目指しているところである。ま

た、今般の『骨太の方針』を踏まえ、厚生労働省は保険料の統一をさらに推進するため、令和 8 年度から保険料に含めて徴収する『子ども・子育て支援金』を『加速化プラン』に反映させる方針を示している。国保連合会としては、国の動向を注視しつつ、引き続き市町村毎に異なっている業務の標準化や各システムとのデータ連携など、諸課題の解消に向け鋭意取り組むこととしているので、皆様方のご支援、ご協力をお願いしたい」と強調した。

続いて、国保事業の発展に尽力された理事者 2 名、国保運協委員 9 名、国保事務担当者 1 名の総勢 12 名の方々に対する理事長表彰を行った後、山田大鰐町長を議長に選任し議案審議に入り、令和 6 年度の事業報告・各会計決算、本年度の国保制度改善強化実行運動を強力に推進するための運動目標となる決議など、上程された議案は全て原案どおり可決承認された。

○ 山本田子町長を理事長に選任（国保連合会理事会組織会・7/9）

任期満了に伴う国保連合会役員（理事・監事）が、第159回通常総会で選任されたことを受け、同総会終了後に新理事による理事会組織会を開催し、正・副理事長に次の方々を選任した。

理 事 長 山本晴美 田子町長（新）

副理事長 山本知也 むつ市長（新）

副理事長 葛西健人 板柳町長（新）

任期は令和 7 年 7 月12日から令和 9 年 7 月11日までの 2 年間。

○ 令和 7 年度市町村介護サービス苦情処理担当者研修会を開催（オンデマンド配信・7/25～8/29）

青森県健康医療福祉部高齢福祉保険課総括主幹の釜本慎治氏、青森県社会福祉協議会運営適正化委員会障害者権利擁護センター主査の高杉雄大氏、国保連合会の顧問弁護士である沼田徹氏の 3 名を講師に迎え、介護サービスの苦情処理に関して講演いただいた。

釜本氏からは、苦情解決（処理）の体制整備などの法的根拠や関係法令、及び苦情解決機関等について説明いただいた。

高杉氏からは、運営適正化委員会の概要や苦情を受けてから解決にいたるまでの流れと対象となる苦情範囲の詳細に関する説明に加え、令和 6 年度の苦情解決事業の取組状況について報告された。

沼田氏からは、苦情が生じる要因や苦情解決の意義などについて説明いただいた。なお「『苦情』とは不満の表明であり『不満』とは期待と現実のギャップに基づくものであることや、期待と現実のギャップが大きくなることが多い介護現場においては特に苦情が生じやすい」と述べられた。

また、介護従事者が日々の介護サービス提供時に利用者や利用者家族に対して使用している「言葉」にも十分配慮する必要があるとし、使用する「言葉」次第で利用者やその家族との信頼関係を築くことができる反面、使用する言葉によっては誤解を招き、苦情につながるおそれがあることも十分理解しておく必要があるとされた。

○ 第 50 回青森県自治体医学会を開催 (8/23)

本学会は、県内自治体医療施設勤務医師等の医学研修と相互の意志疎通を図り、医療施設運営の合理化に寄与することを目的に毎年開催しており、今回で50回目の節目を迎えた。今年度の学会の概要は次のとおり。

- ▶ 一般研究発表 (11題)
- ▶ シンポジウム
 - ・テーマ 「チーム医療を見つめなおす—その現状と課題—」
 - ・司会者 八戸市立市民病院 院長 水野 豊 氏
 - ・内 容 シンポジスト発表 (6 題) 及び全体討議

なお、第51回 (令和 8 年度) 青森県自治体医学会については、以下のとおり。

- ▶ 日 時 令和 8 年 8 月 29 日 (土) 午後 1 時
- ▶ 会 場 ウェディングプラザアラスカ 4 階「ダイヤモンド」
- ▶ 内 容 一般研究発表及びシンポジウム

○ 令和 7 年度特定健診・特定保健指導実践者育成研修を開催 (9/3)

本研修は、令和 6 年度からスタートした第 4 期特定保健指導の中で、個人の行動変容を評価する「アウトカム評価」が導入され、より質の高い保健指導を実施し、行動変容へと導くことが求められるようになったことから、理論に基づく行動変容の技術の理解など、特定保健指導従事者のスキルアップを図ることを目的として開催した。

はじめに、青森県健康医療福祉部高齢福祉保険課の舘田満良課長は主催者挨拶で「特定健診・特定保健指導の事業は、県民の健康レベルの改善と医療費の適正化を同時に目指すうえで重要であるため、本日の研修の場を更なる特定保健指導の技術の向上の一助としていただきたい」と述べた。

続いて、青森県健康医療福祉部がん・生活習慣病対策課の池田安克総括主幹からの「高血圧症キャンペーン」に関する行政説明では、青森県の高血圧症の現状に合わせて青森県が行っている「高血圧症未治療ゼロチャレンジキャンペーン」について説明された。

その後、昨年度に引き続き、帝京大学大学院公衆衛生学研究科の福田吉治教授を講師に「特定保健指導のスキルアップ～実施効果と実施率の向上を目指して～」と題して講演と演習を行った。

講演では、特定健診・特定保健指導の概要説明から第4期での変更点等を確認し、同氏が作成した「保健指導を成功させる15のしとじ」「保健指導を成功させる15のカタカナ・テクニック」等の教本を用いて説明いただいた。

演習では、グループ毎に第4期特定保健指導の中で実施していること、苦労した点を共有するとともに、特定保健指導実施率向上のカギなどについて意見交換が行われた。

参加者からは「ポイントを意識した目標設定の方法を学ぶことができた」「指導時に役立つ講演や資料等を得ることができたので、今後の業務に活かしていきたい」「他団体と情報共有を行うことができ、自団体の活動方針等の見直しを図ることができそう」などの感想が寄せられた。